

2020年3月期第1四半期 決算説明資料



2019年7月25日
株式会社だいこう証券ビジネス

Copyright © 2019 DSB Co., Ltd. All rights reserved.

1

2020年3月期 第1四半期業績概要説明

2

五力年計画(DCT2022)

連結業績概要

- 新規顧客の獲得および新規案件の受託等により増収。
- 損益面では、上記に加え、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、営業利益、経常利益は増益。前第1四半期連結累計期間に金融商品取引責任準備金戻入を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並み。
- なお、通期連結業績予想と比較すると、順調に推移。

(単位: 百万円、%)

連結	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減額	増減率	通期連結業績予想	
					公表値	達成率
営業収益	4,316	4,775	459	10.6	20,000	23.9
営業利益	95	319	223	233.6	950	33.6
経常利益	130	351	220	168.6	1,000	35.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	282	285	3	1.1	850	33.6

連結セグメント情報

(単位: 百万円、%)

連結		2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減額	増減率
バックオフィス	営業収益	2, 229	2, 351	122	5. 5%
	営業利益	1	125	123	—
ITサービス	営業収益	1, 718	2, 016	297	17. 3%
	営業利益	△ 5	78	84	—
証券	営業収益	342	346	3	1. 0%
	営業利益	65	70	4	7. 3%
その他	営業収益	25	61	36	141. 4%
	営業利益	17	17	△ 0	△ 0. 1%
調整額	営業利益	16	27	10	63. 2%
合計	営業収益	4, 316	4, 775	459	10. 6%
	営業利益	95	319	223	233. 6%

ポイント

バックオフィス

- 新規顧客の獲得等により増収。業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により増益。

ITサービス

- 新規案件の受託等により増収増益。

証券

- 株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により増収増益。

連結営業費用・一般管理費の概要

(単位: 百万円、%)

連結	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業費用計	2,619	2,874	255	9.8
支払手数料等	2,609	2,861	252	9.7
金融費用	4	8	3	72.6
減価償却費	4	4	0	1.8
一般管理費計	1,601	1,581	△ 19	△ 1.2
人件費	1,063	1,018	△ 44	△ 4.2
物件費	538	562	24	4.5
営業費用・一般管理費計	4,220	4,456	235	5.6

ポイント

営業費用

(支払手数料等)

- ・ 営業収益の増加に伴う

連結特別損益の概要

(単位:百万円、%)

連結	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減額	増減率
特別利益計	212	11	△ 200	△ 94. 4
金融商品取引責任準備金戻入	118	11	△ 106	△ 90. 1
移転補償金	89	—	△ 89	△ 100. 0
その他	4	0	△ 4	△ 96. 1
特別損失計	10	16	6	63. 0
投資有価証券評価損	9	12	2	22. 2
ゴルフ会員権評価損	—	3	3	—
その他	0	0	0	383. 1
税金等調整前当期純利益	332	346	13	4. 2
法人税、住民税及び事業税	3	18	14	355. 4
法人税等調整額	46	42	△ 3	△ 7. 4
親会社株主に帰属する 当期純利益	282	285	3	1. 1

ポイント

特別利益

- (金融商品取引責任準備金戻入)
- ・ 積立限度額減少による

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

勘定科目	2019年3月期	2020年3月期 第1四半期	増減額	増減率	勘定科目	2019年3月期	2020年3月期 第1四半期	増減額	増減率
流動資産	35,252	34,713	△ 539	△ 1.5	流動負債	13,823	13,132	△ 690	△ 5.0
現金及び預金	12,035	11,478	△ 557	△ 4.6	短期借入金	2,900	2,900	—	—
預託金	3,585	3,591	5	0.2	信用取引負債	1,672	1,691	19	1.2
営業貸付金	1,725	1,725	—	—	信用取引借入金	1,088	1,110	22	2.0
信用取引資産	7,412	6,618	△ 794	△ 10.7	信用取引貸証券受入金	583	581	△ 2	△ 0.4
信用取引貸付金	7,127	6,362	△ 764	△ 10.7	営業未払金	1,045	809	△ 236	△ 22.6
信用取引借証券担保金	285	255	△ 30	△ 10.5	未払法人税等	246	54	△ 191	△ 77.7
営業未収入金	2,606	2,493	△ 112	△ 4.3	短期受入保証金	5,992	5,712	△ 279	△ 4.7
有価証券	2,004	3,006	1,001	50.0	その他	1,966	1,963	△ 2	△ 0.1
短期差入保証金	3,504	3,504	—	—	固定負債等	2,236	2,263	27	1.2
その他	2,378	2,296	△ 81	△ 3.4	退職給付に係る負債	1,606	1,632	26	1.7
固定資産	4,989	4,906	△ 82	△ 1.7	金融取引責任準備金	476	464	△ 11	△ 2.5
有形固定資産	1,166	1,132	△ 33	△ 2.9	その他	153	166	12	8.1
無形固定資産	1,025	1,077	51	5.0	負債合計	16,059	15,396	△ 663	△ 4.1
投資その他の資産	2,796	2,696	△ 100	△ 3.6	純資産	24,181	24,223	41	0.2
資産合計	40,241	39,619	△ 621	△ 1.5	負債及び純資産合計	40,241	39,619	△ 621	△ 1.5

ポイント

資産 有価証券が増加したものの、現金及び預金、信用取引貸付金が減少。

負債 営業未払金、短期受入保証金が減少。

純資産 利益剰余金の増加および自己株式の増加。

連結業績予想・配当予想

連結業績予想

(単位:百万円)

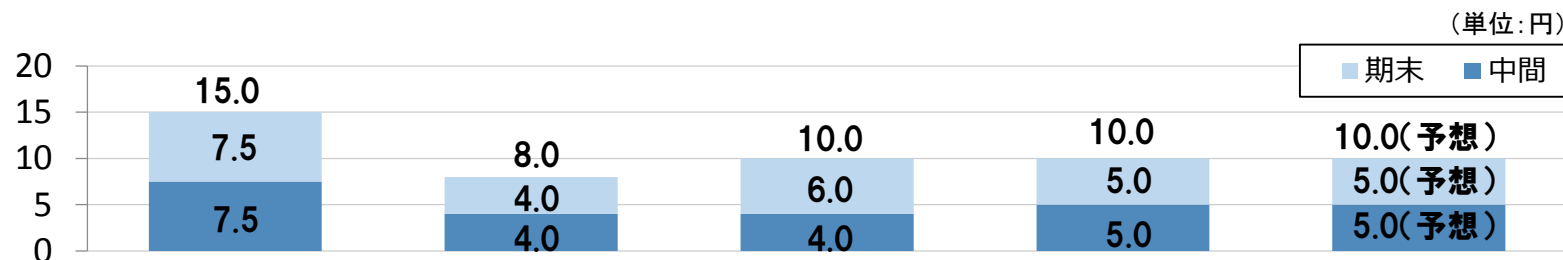
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
20,000	950	1,000	850

配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した配当を行うことを基本方針としております。

配当予想

当期の配当につきましては、当社配当方針に則り、**1株あたり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円**を予定しております。



1 2020年3月期 第1四半期業績概要説明

2 五力年計画(DCT2022)

事業内容

当社グループは、高度な専門性を駆使した
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により
価値共創を実現する企業グループを目指しております。



オペレーションソリューション

口座開設、証券決済・資金決済
監査支援、市場取次・清算取次
電子文書管理、メーリング・配送
証券会社設立コンサル、制度対応

ITソリューション

証券総合バックオフィスシステム「Dream-S」
売買審査管理システム「TIMS」「Dream-TIMS」
システム構築・運用・管理
ICT基盤ソリューション

人材ソリューション

人材紹介

証券会社
(110社)

地銀系証券
(銀証連携)
(25社)

銀行
(102行)

新興系金融
(4社)

投資家



※カッコ内は2019年3月期の取引社数



証券取引所
日本証券クリアング機構
証券保管振替機構

DSBグループの歩み

2009年
(株券電子化)

2018年 ▼現在

証券代行
専門会社

証券BPO会社としての
足固め

共同インフラ会社を目指す
新たなステージ

2018年度～2022年度

五カ年計画「DCT2022」

- 中心業務は、株主名簿管理 (TA) 株券周辺業務
- 証券事務、証券業参入
- グループ再編 (03年 NCS子会社化)
- 野村HD、NRIとの資本・業務提携
- 個社、個別業務受託
- プラットフォーム事業 (Dream-S & S、制度対応)
- グループ再編 (12年 DSB情報システム子会社化 14年 NCS合併)

- プラットフォーム事業の開始、展開
- 共同インフラ会社としての地位確立



証券会社から銀行・新興系金融までの幅広い金融分野のお客様に対し、
それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築して提供



1. クオリティファーストの徹底

クオリティファーストを徹底し、業務の分析および改善の提案を積極的に行う企業風土を醸成することで業務品質の維持・向上を図ります。

2. デジタライゼーションの推進

当社グループのBPO・ITOの知見を活かし、主体的に自らの受託業務のデジタル化を推進することにより、生産性の向上、付加価値の創造を図り、BPOの高度化を目指します。また、この知見をお客様へ提供することを目指します。

3. 統合BPOソリューションサービスの提供体制の整備

当社グループの持つ各ソリューションをワンストップで提供する体制を整備してまいります。

4. 統合BPOソリューションサービスの拡充・展開

お客様の業態やニーズに合わせた統合BPOソリューションサービスを提供してまいります。

2020年3月期の主な取り組み

 次ページ以降に概要掲載

【業務部門】 BPOの高度化／デジタライゼーション

RPA協業推進、事務プラットフォーム実装、
e-KYC対応、共同インフラ会社向けの準備

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

Dream-S & S、Dream-USのユーザー数拡大、
地銀／新興系金融向けプラットフォームの構築

【IT部門】 「証券Regtech」(※1)の高度化

売買審査の拡充、AIによる売買審査機能の高度化
マネー・ローンダリング/FATF審査への取り組み

(※1) 「証券Regtech」:コンプライアンスやレギュレーションに対するITソリューション

Pick Up

【業務部門】 RPA対応(実装からサービス化)

- 品質向上、効率化の観点から、業務部門内にRPA実装
- 複数ユーザの業務受託では効果大(繰返し作業がユーザ分必要)

<Before>



作業A
(情報収取)

作業B
(書面)

作業C
(エントリー)

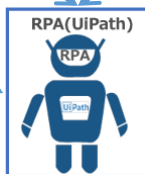
作業D
(照合)

証券会社毎必要

手作業
印刷作業
目視確認

<After>

2020年3月期



確認



自動化

ベンダーとの協業進化・ITサービス化

社内活用

ITサービス化(他社展開)

ITサービス(販売・教育事業)

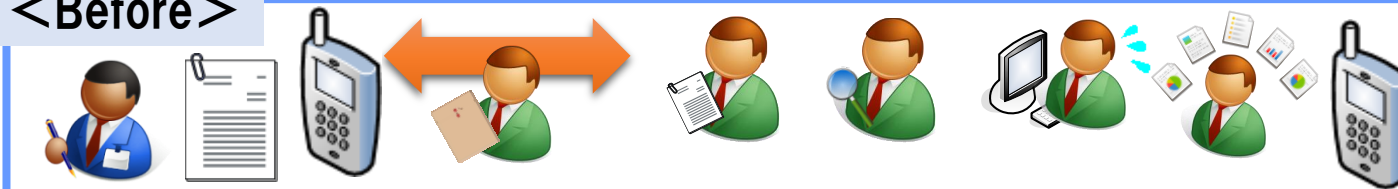
※RPA(Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション)は、コンピュータ上で行われる業務プロセスを人に代わり自動化する技術です。

Pick Up

【業務部門】 事務プラットフォーム(業務高度化)

□ 業務のデジタル化、高度化のための事務プラットフォーム構築中

<Before>



書面・電話・
配送・集計

<After>

証券会社

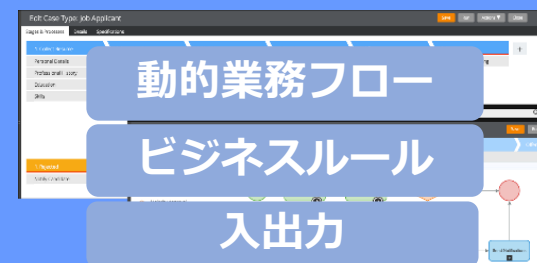


サービス
レベル向上

ペーパーレス

委託業務可視化
(委託先管理)

事務プラットフォーム



ダッシュボード
モニタリング

デジタル化・自動化



当社
(オペレーション)

品質向上・
自動化・
属人化回避



当社
(マネジメント・品質管理
など)

モニタリング・
効率性向上・
品質向上・

Pick Up

【営業部門】 業態別標準プラットフォームの構築

□ 業態別標準プラットフォームの提供を目指し、地銀/新興系金融向け新サービスを検討中

地銀系証券

Dream-S&S
(System & Service)

総合証券

Dream-US
(Utility Service)

地銀/新興系金融

(新サービス検討中)

標準プラットフォーム

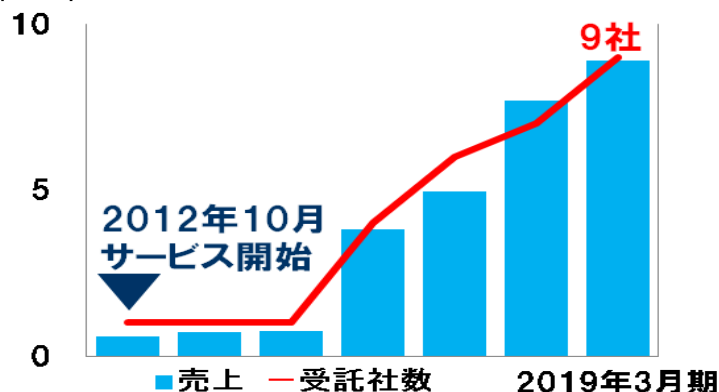
DSB

(ご参考) Dream-S&Sの実績

Dream-S&Sとは
地方銀行が設立する証券子会社に対して、
以下を一括して提供するサービス

- ・会社設立する際のコンサルテーション
- ・業務開始後のシステムと事務

(社数) Dream-S&Sの受託社数と売上



「不公正な疑いのある取引」を自動抽出

証券会社では、投資家による取引をモニタリングし、不公正な取引の疑いがあれば顧客へ注意喚起等を行う「売買審査」が義務付けられています。2006年の制度開始当初と比較すると審査方式の多様化や、HFT(高頻度取引)等、審査範囲が拡大しています。そのため従来のツールや手作業では難しかった不公正な疑いのある取引の自動抽出を実現します。



▼2006年

パッケージ版
「TIMS」

- ・大手証券会社中心
- ・6社導入

▼2017年

共同利用型
「Dream-TIMS」

- ・中堅証券会社及び
ネット証券中心
- ・12社導入

▼2019年7月

クラウド型
「TIMS-CE」

- ・ネット証券中心
- ・1社導入

※TIMS とは、Trade Investigation Management Systemの略称です。

売買審査業務等に係る実務研修を開催

全国から80社、135名の証券会社・金融機関のお客様がご参加くださり、研修後のアンケートでは「内容が豊富で充実していた」「普段は聞けないような話が聞けて良かった」など大変好評をいただきました。



午前の部「基礎研修」

売買審査業務等に新規に配属された方、または、経験年数の浅い方々を対象に基礎研修を実施

インサイダー取引研修

相場操縦研修

午後の部「業務研修」

売買審査業務等の経験のある方々を対象にAML、インサイダー取引及び相場操縦について専門研修を実施

AML関連

インサイダー取引関連

相場操縦関連



本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒135-0052 東京都江東区潮見2-9-15 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-23
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
資本金	89億32百万円（2019年3月31日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	総合企画部（03-5665-3137）

（資料作成日：2019年7月25日）